

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年5月22日

会派名 清風会
代表者 榎崎 三千夫 様

出張者 伊藤 泰彦 

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 大阪府大阪市

2 出張日時 平成29年5月15日～平成29年5月16日

3 政務活動事項

5月15日～16日 大阪市地方議員研修会

・人口減少社会における持続可能な医療・介護
を考える

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用

¥87,824円

平成 29 年 5 月 16 日

政務調査報告書

清風会 伊藤泰彦

1 日 時：平成 29 年 5 月 15 日 14:00～16:30

平成 29 年 5 月 16 日 10:00～12:30・13:30～16:00

2 行 先：大阪市地方議員研修会

3 調査内容：人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える

4 講師：

(研究テーマは、行政評価、地域医療問題、保健・医療・福祉マネジメント)

5 概要・所感

唐津市には、自治体病院『唐津市民病院きたはた』がある。唐津の市民病院きたはたの建物自体は、まだまだ新しいが、慢性期病床であり、その病床数は 50 床で現在その稼働率は 85% 程度である。

民間病院の病床稼働率からすれば、約 10 ポイント低く市民病院としての必要性について常に考えている。

その判断基準を自分なりに築きたくこの講座を受講した。今まで考えもしなかった医師にとっての待遇などが耳に新しかった。その中で「コンビニ医療」という言葉があった。これは、

- ・患者が医師の疲弊を考えず、自由気ままに休日・夜間診療を受ける。
- ・昼間働いて夜間診療を受ける。
- ・早く診てもらいたいと必要ないのに救急車を使う。
- ・軽い切り傷や水泡で深夜診察を受ける。

自治体病院での医師の大量退職のケースを考えると、患者が病院を「コンビニ感覚」で利用（診察を受ける）し、医師の業務が非常に忙しくなっていることや、給料が民間病院に比べ安いことなどがあげられる。

このような状況の中で、医師の働き甲斐とは何か。技術の向上や知的欲求、自分の理念の実現、患者からの尊敬や感謝、信頼できる仲間がいるなどではないだろうか。その点を考えると、本市の市民病院は、大野院長を慕い若手医師が常勤として確保でき正在して、他の自治体病院と比べ恵まれていることは確かだ。これから日本の日本に確実に起ころのが本格的な少子高齢化社会であり、このことにも対応できる病院、病床稼働率の向上、地域に根差した病院、更には今後、市町で地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み等課題は山積している。今後も本市の自治体病院「唐津市民病院きたはた」の動向を注視していく。何故なら、20 年間病院や介護施設の事務長経験者の知識がある私だから、ものをいえるのだから。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年6月1日

会派名 清風会
代表者 檎崎三千夫様

出張者 檎崎三千夫

古藤宏治



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

5月23日 長野県佐久市 5月24日 長野県長野市 5月25日 長野県塩尻市

2 出張日時 平成29年5月23日～平成29年5月25日

3 政務活動事項

5月23日 長野県佐久市

公共建築物・土木工事における木材利用促進について

5月24日 長野県長野市 2017国際ウッドフェアについて

5月25日 長野県塩尻市 信州FPプロジェクトについて

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 187,900円

政務調査報告書

清風会 榎崎三千夫

行先 長野県佐久市

日時 平成29年5月23日

目的 公共建築物・公共土木工事における木材利用促進について

所感

佐久市は長野県の東部に位置し、標高が約700mあり、典型的な内陸性気候で降水量が少なく晴天率が高い地域である人口は約10万人で面積は423,51km²と唐津と余り変わらない広さである。

今回の研修は、長野県が定めた公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針に即して、必要な事項を定めている。その方針に沿っての考え方と利用について研修を行った。

市が行う公共建築物の整備及び公共土木工事等の実施に当たっては、可能な限り木材を使用し、当該木材は県産材とする。

この基本的な考えの下、3つの項目を上げている。

- (1) 施設の木造化
- (2) 施設の木質化
- (3) 家具・備品・調度品等の木質化

現場研修として、佐久平浅間小学校の視察を行った。

この学校は、全国的な少子化が進む中で岩村田小学校の過大規模解消として、長野県内では21年ぶりとなる分離新設校が平成27年7月に竣工している。学校内部はいたるところに木材を使用しており、温もりを感じる校舎が出来ていた。この地域は今でも人口が増えている地域で、この学校を指定する父兄も多いという。

木材の種類としては、赤松とカラ松が多いそうであるが赤松は近年松くい虫の被害が多くほとんどカラマツを使用してあった。

以前は、ねじれや曲りが多く建材としては不向きであったが、近年機械乾燥の技術が発達して使用可能になったそうである。また修正材も所々使われていた。只問題点としては、どこも同じであるが単価が高くなるという。

小学校のすぐ横に放課後児童クラブの児童館があったが、17校ある小学校全部に独立した建物の児童館があるそうだ。木材の使用については、唐津市も頑張っていると思うが家具・調度品については、幅広い活用を考えている所が参考になった。

行先 長野県で開催されている国際ウッドフェア会場(ビッグハット)

日時 平成29年5月24日

目的 木材加工と利用促進、廃材を利用してのバイオマス発電等国際的な最新技術の研修

所感

会場は、長野の冬季オリンピックのホッケー会場であった「ビッグハット」という大きな建物であった。国際ウッドフェアということで多くの人が見えていたが、さすがに外国人の姿も多く見られた。

会場の外には重機である運搬車・木材加工機等国際フェアということで、外国製の機械も多く展示してあった。

会場内には、多くの民間企業ももちろんが産官学の提携研究が進んでいる機械も多く展示しており、数が多いので、記憶に残ったものを紹介したいと思う。

特に北欧の先進地である、オーストリアの製品が多かったのには驚かされた。オーストリアは小さい国であるがなんでこんなに進んでいるのか尋ねると第一次世界大戦までは、イギリス、ドイツ、フランス、ロシアと並ぶ欧州五大国の一員を占めていたそうである。その民族のプライドを脈々と引き継ぎ研究が進んでいるとの事である。

その中で、ドローンの開発が特に多かった。幅広い分野で活用されているがこれも産官学の連携である。いろいろな使用目的があり、その種類の多さは目をみはるばかりである。

バイオマス発電機も北欧は、進んでいていろんな材料を燃料に出来る話を伺った。発電量もいろんな容量があり、事実ならばバイオマス発電もすぐ唐津市だけではなく日本全国どこでも出来そうである。

余談ではあるが、農林水産省も民のトヨタ自動車との連携で、「ジビエ移動式解体処理車」を展示してあった。取れた現場ですぐ処理することにより、安全で鮮度の高いジビエの供給を目指している。PRとして「希望があればどこでも持っていきますよ」との話であった。

他の商品については、資料によりたいと思う。

行先 長野県塩尻市

日時 平成29年5月25日

目的 長野県に豊富にある森林を有効利用する為、官民の協力での林業創生について

所感

塩尻市は長野県の中央部に位置し、交通の要衝となっている。人口は67,476人、面積は290,18km²で約50%が森林である。

信州「F・POWER」プロジェクトという名称で、市有地19haの土地を利用し集中型木材加工施設と木質バイオマス発電施設を建設して、地域資源を有効利用し持続可能な循環型社会の形成を目指す。

この敷地は以前大学誘致のために市が用意していた土地で、大学はとなりの松本市に出来実現できなかつたそうである。

豊かな森林資源を育みながら原料を安定的に供給し、製材時に排出されるオガコを活用し地域エネルギーの創出し、それにより、雇用創出が出来、住民定着で住民増につなげる、大きな事業計画である。

その中で木材加工施設を見学したが、資料を見てもらえば解ると思うが、広大な敷地の中の大きな施設である。曜日が合わず中の見学は出来なかつたが、大型機械がフルに稼働していた。

国の助成金を利用しての事業であるが、関心があったバイオマス発電施設は計画が遅れまだ建設されていなかつた。昨日の「ウッドフェア」で聞いた話とはかなり違う見解で、まだ時間がかかるようで戸惑いを覚えた。

研修の中で特に記憶に残っているのが、「EPSON」という会社の機械を紹介されたが、市役所の目立つ場所にオフィス用紙の再生機械である。詳しい内容は、資料によりたいと思うが、使用済みの用紙が機械を通すだけで再生紙に生まれ変わるのである。つまりその場で再生紙が出来ていた。

まだ台数が少なく値段は高いが、この機械が普及すれば紙の循環型社会が出来上がる画期的な商品であった。

また余談ではあるが、ワインと言えば山梨県の甲州ブドウが有名だが、徐々に長野県に産地が移っているそうである。ワイナリーも10軒あるそうだ。車中から見える景色も、やけにブドウ園が目に付いた。

時代と共にいろんな動きが出てきて、変化していると感じた研修でもあった。

清風会 政務調査 左藤義裕

H29年5月23日

調査項目

長野県佐久市での公共建築物、土木工事における木材利用促進について

目的

市が整備する公共建築物及び市が行う公共土木工事等において積極的に県産材の利用を促進するものです。

また、施設の木造化、施設の木質化、家具・備品・調度品等の木質化も可能な限り利用を検討する。

木材の調達に当たっては、グリーン購入法に定められている品目に該当するものについては、グリーン購入法に即する。

所感

本市は、平成17年4月1日に1市2町1村が合併した、長野県東部にある標高700m面積、423.5km²の盆地の高原都市であり、人口は約10万人弱で、産業は、第2次・第3次産業が主で、高原野菜や佐久鯉は全国的に知名度が高い、また、日本海北関東、太平洋圏を結ぶ・地域連携軸の結節都市として今後一層の飛躍が期待されている所です。

現地視察として、佐久市立岸野小学校屋内運動場の内装には、地元産の木材を多く使用しています。特に、壁の羽目板には地域の皆さん、三代に渡って育てた木材が使用されていました。また、佐久平浅間小学校においては、平成27年度竣工で鉄筋コンクリート造りの3階建、延べ面積8,140m²、内装には、地元産カラマツを使用し、木のぬくもりあふれる教室でした。

このように、県産材、特に、佐久市の木材を使用することで森林に愛着と理解ができ、木材の利用拡大、及び内需につながるのではないかと思いました。

H29年5月24日

調査項目

国際ウッドフェア

目的

国際ウッドフェア視察

所感

会場は、長野県長野市のビッグハット(元冬季オリンピック会場)で主催がフジサンケイビジネスアイで、特別協力として長野県、オーストリア大使館商務部がしており、後援に林野庁、長野県、フィンランド大使館、フィンランド国研森林総合研究所、全国森林組合連合会、その他28機関、協会などがあり、出展各社(70~80社)のブースが設けてありました。又、併催イベントとしてオーストリアの森林研究所の特別講座等、自然エネルギー、木質バイオマス等のシンポジウムも開催されておりました。目についたのは、オーストリア北欧等の各ヨーロッパの企業のブースが多いということと森林利用について多面的に考え、木材の利用及び木質バイオマスエネルギーの利用システム等、それに、大小作業機械等が展示されており、みんな高能率、高性能でかつファッショナブルでした。そういった意味からもまだまだ日本の森林産業は遅れているのではないかと感じました。

こういった機械等の利用、又、木質バイオマスエネルギーを含めた循環型の森林の利用で、若い人たちが、ファッショナブルに働く森林産業にならなければならぬと考えました。

H29年5月25日

調査項目

長野県塩尻市での信州F・Pプロジェクトについて

目的

信州F・Pプロジェクトは、森林資源を無駄なく活用し、その利益を山側に還元することで、林業を産業として復活させ、森林の再生や木材産業の振興を図る取り組みです。さらに、木質バイオマス発電や、木質ペレット燃料を製造、供給することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指すプロジェクトです。

所感

本市は、 270km^2 、人口 67,000 人の長野県の中央に位置する交通アクセスに恵まれ県施設である林業総合センターや野菜、花き試験場などがあり、研究・支援体制が整っていました。又、長野県塩尻市、業社をはじめとする产学研官連携のもとで、森林の再生や林業、木材産業などの振興に向けた取り組みを進めしており、森林資源を「育てる」「活用する」という計画的かつ理想的なサイクルの実現を目的として、新たな年 400 人の雇用創出を目指し、その経済効果は 20 年間で約 500 億～700 億になること推計しているとのことでした。

又、製材時に排出されるオガクズを利用して、木質バイオマス発電施設を計画中とのこと、ただ、予定より遅れているとのこと（比応対効果など）

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年8月10日

会派名 清風会

代表者 榎崎 三千夫 様

出張者

山下 壽次



次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 大阪府大阪市

2 出張日時 平成29年8月3日～平成29年8月4日

3 政務活動事項

8月3日～4日 大阪市 地方議会議員研修会参加

- ・人口減少と地域づくり～現場から学ぶ～
- ・逆境から未来を拓く、あば村宣言と「小さな拠点」づくり
- ・農村として「地方創生」にどう向き合うか？

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用

¥68,308円

政務調査報告書

清風会 山下 壽次

目的 『第16回 地方議会議員研修会』

人口減少をふまえて地域の将来像を考える

主催 NPO法人 建設政策研究所 関西支所

場所 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

日時 平成29年8月3日～4日

参加人員 60議会89人

研修の概要

○全大会（8月3日 13時～17時）

・人口減少と地域づくり～現場から学ぶ～（記念講演）

・逆境から未来を拓く、あば村宣言と「小さな拠点」づくり（特別講演）

○分科会（8月4日 9時20分～15時）

・農村として「地方再生」にどう向き合うか

～自治体としてとるべき姿勢と対応策を考える～

所感

地方議会議員研修に参加して、地方が抱える諸問題

・人口減少問題と地域経済の衰退

・就業構造の転換、就業機会の減少と農林水産業・製造業の後退

・非正規雇用の増大等就業の不安定化等

種々の要因により、右肩上がりの地域づくりが困難になってきていると認識させられた。

地方の高齢化率は進展しているが、高齢化人口は一定数で進展する。今後は、大都市圏において高齢化・高齢者人口の増加が見込まれる。

活力あふれる地域をつくるには、

・住民ひとり一人の生活が維持され、向上すること（地域が豊かになること）

・地域内再投資力の量的質的形成（地域で資金が循環する仕組み）

・個性的な産業、企業、地域景観つくりの質の向上

・地域産業の維持拡大による地方自治体財源の確保

・農林水産業の営みと自然環境の再生産と国土保全等

行政視点による選択と集中ではなく、生活領域の地域で日々生活する住民視点による地域つくりが安全安心の町に繋がり、持続性のある地域になることができるではと感じさせられた。特に、産業振興と生活・福祉・景観・環境政策の結合等が必要。すなわち、所得

の域内循環と経営維持、地域社会、景観形成、環境保全の相互連関を活用して、地域内経済循環が形成されることで住民の生活の維持・向上を図る必要がある推測される。

唐津市においても、人口減少・高齢化率の上昇・経済の低迷・福祉の多様性等種々の問題が発生している。また片方では、交付税に頼った自治体の財源確保が、国全体の人口減少、

経済のグローバル化等により困難になると推測される。住民が安心安全に暮らせる地域の形成には地域内経済循環が重要。活力ある地域つくり、持続性のある社会つくりに住民視点から今回の研修事項を活かしていきたい。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年8月14日

会派名 清風会

代表者 榎崎 三千夫 様

出張者

榎崎 三千夫
宮崎 卓
伊藤 泰彦
山下 壽次
古藤 宏治



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 新潟県新発田市
新潟県長岡市

2 出張日時 平成29年8月7日～平成29年8月8日

3 政務活動事項

2月13日 新潟県新発田市 新庁舎建設について

2月14日 新潟県長岡市 原子力発電所の隣接地の安全協定と避難道路
整備について

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用

¥428,600円

行政視察報告書

清風会 檎崎三千夫

行先 新潟県新発田市

日時 平成29年8月7日

目的 新庁舎建設についての研修

所感

新潟県新発田市は、人口約10万人弱、面積533㎢で、昭和22年に市政施行し平成15年と17年に2町1村が合併し現在に至っている。議員数は現在27名が次期平成31年の選挙から25名になるそうだ。今回は新庁舎建設についての研修である。この庁舎は平成29年1月に完成したばかりである。唐津市にとって、最も参考になりやすいとの観点からの研修である。

計画については、平成3年からプロジェクトチームと特別委員会で議論されている。しかし平成7年の中越地震により中断。平成20年から新たに計画されている。説明のなかで注目したのは設計者のプロポーザルについてである。一時審査で10名の応募があり、4名に絞られ2次審査で「横溝まこと氏」に決定したそうだ。この点は唐津市と違う。

庁舎については、まちづくりの拠点であるべきで中心市街地が望ましいとのパブリックコメント等を参考に、商店街の真ん中にあった地域交流センター駐車場敷地に建設されている。只、真四角ではなく鍵型になっている。

特徴的なのは、商店街の真ん中の活用方法として市民交流に力を入れてある。1階部分には通路を兼ねたイベント広場があり、受付カウンター前にも自由に使える広いスペースが取ってある。夏休みという事があるが、イベント広場には子供用のプールや玩具があり、親子連れで賑わっていた。ワンストップサービスの観点から、1階から3階までに市民生活に密着した部署を配置してある。この考えはどこも同じで、唐津市もこの考え方の下で計画をしてあるようだ。

興味があったのは、4階の議場である。写真を見てもらえば解ると思うが、半円形の議場である。傍聴席は議員席から余り高くなく非常に近く感じた。議場は天井が高いので中間の階にあるのは珍しい。

旧庁舎は現在地から200m離れたところにあるが、跡地利用として公用車の駐車場を考えている。3町村が合併をしているので、旧庁舎には農林水産、土木・建築、教育関係は各支所の分散型である。距離は本庁から4~5キロは離れているそうだが、別に問題はないとの事。

建設費用については、基金も36億程度積み立ててあったそうだが、合併特例債が大部分を占めており、総予算額は76.6億円で唐津とあまり変わらない。ただ職員数は分散型であるので、480人程度が本庁舎勤務となっている。唐津市の860人の職員数からみると、ちょっと高額と感じる。

面積は唐津市が17,000㎡、6階建に対して、約13,000㎡、7階建であるが、1階部分のフロアを市民交流の場所として多く確保している。又、各フロアの通路も間隔が広くとっている関係で、総予算は唐津市の計画と余り変わらなくなっている。

唐津市の特別委員会での報告書でも議会からの提案はしているが、新たな特別委員会の会派委員として今度の研修が生きてくるような議論を期待したいところである。

行先 新潟県長岡市
日時 平成29年8月8日
目的 原子力発電所の隣接地の安全協定と避難道路整備について
所感

唐津市と同じ条件である新潟県長岡市に、隣接地の安全協定と避難道路整備の状況について研修を行った。

長岡市は県の中央部に位置し、経済面に於いて新潟県の牽引をする立場にあり、人口約27万人、面積は891㎢で人口・面積とも唐津の約2倍の規模である。

米どころである様に酒どころでもある。酒蔵が16あり京都に次ぎ全国で2番目に多い。又、花火も有名で3大花火の一つが、7月にあり賑わうそうである。

長岡市は柏崎刈羽原子力発電所に隣接しており、唐津市と条件が同じであり今回の研修となったわけである。まず安全協定についての説明を受けたが、かなり違っていた。その違いとは、隣接地として独自の協定は結んでいない事である。これには驚かされた。協定の変遷については資料によりたいが、平成23年9月に原子力安全対策に関する研究会を経て、平成25年1月9日に初めて安全協定を結んでおり、それまではなかったそうだ。

その協定内容が唐津市とは全然違う。それは新潟県の原発立地の「柏崎市・刈羽村」を除く、県全部の28市町村で「連絡会」を設置しての協定書になっている点である。中味についても、隣接地も遠く離れた地区でも同じ協定内容だ。

その理由については、原発は安全対策が第一であり、事故がないように国・県・事業者に強く求めているそうだが、これはどこでも同じだと思う。

特徴といえば、福島の事故後は万が一の時に備え、原子力防災ガイドブックを策定し、市民に出前講座による説明を、今までに40回ほど開催し理解を求めてある。このガイドブックは新潟県全戸に配布してあるそうで、非常に解り易く良く出来ている。

協定書の内容は資料によりたいが、重点項目はさほど変わらないようである。資料の地図を見ればわかると思うが、隣接地の条件も唐津市とは若干違うので考え方も違う。あくまで安全対策を強く求め、災害時にも冷静な判断を求めて行く考え方である。

避難道路の整備についても話を聞くことが出来た。ここでも若干考え方の違いを感じた。その理由とは原発事故に特化しての避難道路対策はしていないとの事。

長岡市は県の中央部でもあり、高速道路と大きな国道が二本、縦に走っている。その整備により自然に避難道路にもなる訳で、災害対策につながるとの考えである。その考え方の下、あくまで市街地の幹線道路網を第一に整備を計画してある。

ここでも、唐津市とは地形の違いがあるとはいえ、避難道路は唐津市の場合は大事な問題であり参考にはならない。只、原発の同じ隣接地とは言いながら、条件の違いでの対応がここまで違うとは。

「所変われば・・・」の思いを知らされた研修でもあった。

平成 29 年 8 月 10 日

行政視察報告書

清風会 伊藤 泰彦

1日 時：平成 29 年 8 月 7 日 13:00～

2 行先：新潟県新発田市

3 調査内容：新庁舎建設について

4 新発田市概要：人口 99,222 人・世帯数 36,272 世帯・面積 533.10 km²

5 所感：新発田市の旧庁舎は昭和 41 年 1 月建設で、築 50 年を経過し、老朽化・耐震性・情報化対応等いくつもの課題が出てきた。そのため

平成 3 年：庁内プロジェクト、議会特別委員会

平成 4 年：庁舎建設基金積立開始

平成 7 年：市議会市庁舎建設調査特別委員会で「21 世紀初頭に建設着工
という目標で進めるべき」という最終報告

平成 15・17 年：市町村合併（1 市 2 町 1 村）

平成 20 年：庁内検討会、議会特別委員会

平成 22 年：新庁舎建設室「新庁舎建設基本構想」を策定

平成 23 年：市民全世帯アンケート実施「建設位置を確認」
新庁舎建設基本計画策定・設計者プロポーザル

平成 24 年：基本設計、用地買収

平成 25 年：実施設計

平成 26 年：工事入札、着工（7 月）

平成 28 年：竣工（11 月）

平成 29 年：移転、開庁（1 月）

と計画的に新庁舎建設が進んできた。

本市では現在設計者の選定に入っていて、平成 32 年度完成予定であるが、3 年半という日程の中での建設を強いられている。新発田市のスケジュールに照らすと、半分の日程しかなく市民が不安に思うのも納得できる点である。新発田市の庁舎は、地上 7 階、地下 1 階、高さ 33.82m 駐車台数自動車 71 台、バイク 7 台、自転車 136 台職員数 480 名であり、農林水産部、土木・建築部局、教育部局は旧庁舎等を利用して他所にある。本市も、大手口センタービルには、このような部局と現在別庁舎の水道局などを入れなければならないだろう。

事業費であるが、その内訳は、本体工事費が 61.6 億円、用地買収、移転、

旧庁舎解体費が15億円、財源内訳は、合併特例債67.5億円、庁舎建設基金7.2億円、補助金1.2億円、一般財源0.7億円と76.6億円での建設である。危惧すべき点は、23年当初の基本計画では、57.2億円の事業費を見込んでいたのが、19.4億円も増加し76.6億円となっていることだ。このようなことが決して起こらないように十分注意していきたい。

新発田市の新庁舎では、1階～3階までを利用しやすい窓口機能としてあり、4階に議場などの議会関連室が設けられ、5、6階が機能的な執務空間、7階が機械設備室や倉庫などとなっている。議場等を4階などの中間層にするのは、違和感があった。また、4階の議場を可動建具・収納可能な議場建具にし、多目的に利用しているそうだが、余りその必要性・効果は感じなかった。委員会室の多目的利用は必要である。

最後に、新発田市版ワンストップ＆ナビゲーションについて述べるが、市民が多く利用する業務を総合窓口へ集約、専門性が高い業務は総合窓口から各担当課へ案内する体制だ。1Fに総合窓口を設け、市民生活フロア（環境衛生課・消費生活センター）2Fに健康福祉フロア（健康推進課・高齢福祉課・社会福祉課・こども課）3Fに税・年金フロア（税務課・保険年金課・収納課・会計課）とし、案内人（ナビゲーション）を置いて対応している。このことは唐津市でも取り入れたいと考えている。

1日 時：平成29年8月8日13:00

2行 先：新潟県長岡市

3調査内容：柏崎刈羽原子力発電所の隣接地の協定事項について

4長岡市概要：人口273,881人 世帯数105,813世帯 面積891.06km²

5所感：原子力安全対策室土木政策調整課より説明を受けた。

防災力といえば全国でも有名な長岡市である。原子力災害時の屋内退避や避難の行動について、町内会や学校単位での災害DVDを活用している。地域ごとに避難先や方角を目標とし、その地点で次の避難場所の決定をする。避難道路の整備状況は、本市より格段に進んでおり、災害用の避難道路としてだけの位置付けてではなく、ラガー型（はしご型）広域幹線道路網として、活発な交流・連携や地域防災力・救急医療のための道路として整備がしてあり、現在も整備中である。また、関越自動車道・北陸自動車道などの高速道路が整備されており、市内にはいくつものインターチェンジもある。長岡市の中心部に信濃川があるが、15の橋で東西に行き来出来るようになっており、本市との違いは歴然だ。長岡市のみではなく県として取り組んだある。佐賀県にも国会議員や地元選出県会議員などに働きかけ、道路整備について積極的に行うよう申し入れをしていきたい。

政務調査報告書

清風会 宮崎 卓

行先 新潟県新発田市

日時 平成 29年 8月 7日

目的 新庁舎建設について

所感

新発田市は、平成 15 年に北蒲原郡豊浦町、平成 17 年に北蒲原郡紫雲寺町・加治川村の 1 市 2 町 1 村合併して誕生。人口約 10 万人、面積 533 km²。平成 28 年度職員数 885 名。越後平野の北部に位置し水稻を中心とした農業が発達。さらに、酒造や漬物・米菓をはじめとした食品産業や縫製業が隆盛。また、日本海東北自動車道をはじめ道路網が整備されたことにより西部工業団地の造成を行い、企業誘致を積極的に行ってい。

新庁舎建設については、平成 3 年から議論されているが平成 7 年の中越地震により地震からの復旧を第 1 として中断。その後、平成 20 年から新庁舎建設計画、総合的な街つくりを大きな命題として開始されたとのこと。

まず、防災機能を備えた「安全・安心」の拠点として平成 28 年 4 月に防災機能を持った公園として「アイネスしばた」が完成。公園面積は、2.7 ha。防災施設として、耐震性貯水槽、防災倉庫、防火シェルター、災害対応トイレ、かまどベンチを設置。また、園内各所にコンセントがあり、イベントに活用できるように考慮されているとのこと。

次に、平成 28 年 7 月に新発田駅前複合施設「イクネスしばた」が完成。中央図書館、こどもセンター、キッチンスタジオや多目的室・音楽練習室などが一つの建物に收められており、それぞれの機能が互いに融合し合い、街のにぎわいや市民の交流、市民活動の活性化を目的としているとのこと。

最後に、平成 20 年より新庁舎建設計画に着手。設計業者の募集には 10 社が応募、それを 4 社に絞り込んだとのこと。その後、最終審査で 1 社に業者決定。周辺の商店街や住民、そして来訪者を結びつける新たな交流拠点として街なかに賑わいを生み出すことを目的に、さらに、市全体の魅力向上を高めていくことを命題に街つくりの核として事業推進されたとのこと。庁舎への幅広い意見や地域と庁舎の関係等種々の課題を解決するため、十分な時間をかけて、地域課題と将来を見据えた施設となるよう熟慮が重ねられたとのこと。庁舎の概要を定めるにあたっては、パブリックコメント等を参考に、商店街の駐車場を活用し、商店街の中心部に庁舎建設を決定。その外観についても周辺の商店街に配慮したものになっている。

新庁舎「ヨリネスしばた」は平成 26 年 8 月の建設着手から 29 年 1 月の業務開始。将来の新発田を見据えて、使いやすくわかりやすい、市民サービスの向上を図る庁舎であることに十分配慮し、かつ、賑わいを創出する「札の辻広場」や各階に「ラウンジ」「テラス」「ギャラリー」を設け、新しい時代に漕ぎ出す「新生しばた」にふさわしい

新庁舎となっていた。

庁舎の特色としては、1階部分に通路兼用のイベント広場を設け、開放感溢れる親しみやすい環境がつくりだされていた。そして、1階から3階にかけて市民生活に密着した部署を配置。4階よりの階上に議会、執行部等の部局を配置。市民生活に密着した部局を階下に、来庁者に配慮した配置となっている。また、農林水産、土木建築、教育関係の各部は旧町村の庁舎を活用した分散型となっているとのことだが、別段問題は生じていないとのこと。全てを新しくするのではなく、既存施設の活用にも十分配慮された形で行政機能の集約が図られていた。

建設費用は約77億円。唐津市の予定額と同程度。財源としては唐津市と同じく合併特例債を活用。

建築床面積は7階立の13,000m²、在庁職員数は480人程度。唐津市の計画の6階立の17,000m²、在庁職員予定数860人と比較すると過大となっているが、各フロアに市民交流の場所、多目的活用を考慮した建物となっており、将来の街づくりを大いに意識したものとなっていたと強く感じた次第である。

唐津市では、29年8月に設計業者が決定。32年度末の竣工という緊迫した行程となっているが、将来の唐津を見据えた地域づくり・市民交流の核となるよう、十分な未来予測を取り入れ、さらに、幅広く市民の意見を聴取し、その意見を消化して、市民が集い交流し、進化する場となることを。そして、新庁舎が単なる行政機能だけでなく潤い、にぎわい創出を生み出す新庁舎となることを強く意識した次第である。

行先 新潟県長岡市

日時 平成29年8月9日

目的 原子力発電所の隣接地市町の安全協定と避難道路整備について

所 感

長岡市は平成16年7月には豪雨災害、10月には中越地震と甚大な震災を蒙ったが、平成17年、18年、22年と周辺市町村と合併、28万都市となった。上越新幹線、関越・北陸自動車道の開通により街つくりは急速に発展した。長岡市は信濃川と共生した街となっている。産業面では工作機械・精密機械等の商工業と越後平野の米を活用した食品業が盛ん。

長岡市は唐津市と同様、柏崎刈羽原子力発電所に隣接している。原子力発電所に関する安全協定の概要について説明を受けたが、隣接地として独自の協定は結んでいないとのことであった。平成23年9月に原子力安全対策に関する研究会を経て、平成25年1月に安全協定を締結。原発立地の柏崎市・刈羽村を除いた新潟県下市町村で「連絡会」を設立しての協定書。隣接地も遠隔地も同様の協定内容とのことであった。

その主旨は、原子力発電所は安全が最優先事項で隣接地も遠隔地も同様の課題として原子力発電所を捉えているため、それを受けたの国・県・事業者への安全協定の締結

とのことであった。

新潟県は福島の原子力発電所事故後、原子力防災ガイドブックを作成し、新潟県全戸に配布しているとのこと。また、長岡市では市民への出前講座を開催し、年40回程度開催したことであった。

避難道路の整備についての考え方は、唐津市と異なる。長岡市は新潟県の中央部に位置しており、高速道路と幹線国道が信濃川沿いに走っている。これが避難道路となる訳で、特段に避難道路としての道路整備計画はされていないことであった。

唐津市と長岡市では道路交通網及び位置地理的条件が大きく異なる。特に原子力発電所に隣接している唐津市西部地区は道路交通網・公共交通が脆弱である。それぞれの地域にあった安全網の整備が必要と強く感じた次第である。

政務調査報告書

清風会 山下 寿次

行先 新潟県新発田市

日時 平成 29年 8月 7日

目的 新庁舎建設について

新発田市の概要

新潟県新発田市は、平成 15 年北蒲原郡豊浦町、平成 17 年北蒲原郡紫雲寺町・加治川

村の 1 市 2 町 1 村合併して誕生。人口約 10 万人、面積 533 km²。平成 28 年度職員数 885 名。29 年度一般会計当初予算 421 億 5 千万円。特別会計 282 億 2515 万 1 千円。水道事業会計 37 億 880 万 3 千円。総合計 740 億 8395 万 4 千円。越後平野の北部に位置し水稻を中心とした農業が発達。それに付随した食品産業、酒づくり等が行われている。

所感

新庁舎建設については、平成 3 年から論議されているが平成 7 年の中越地震により中断。合併後の平成 20 年から新庁舎建設計画をスタート。プロポーザル方式で計画されているが、まず、一次審査で 10 社の応募がありそれを 4 社に絞り、二次審査で 4 社から一社に選定。平成 26 年 8 月の事業着工から 29 年 1 月に新庁舎竣工。事業計画に充分な時間を使い、そして、設計業者選定においても 10 社から 4 社へ、そして 1 社に業者決定。庁舎への幅広い意見や地域と庁舎の関係等種々の課題を解決するため、十分に時間をかけて地域課題と将来を託し、これらに十分配慮して計画建設となっている。庁舎については、パブリックコメント等を参考に商店街にあった駐車場を活用して、商店街の中心部に建設され、その外観についても周辺の商店街に配慮したものになっている。

庁舎の特色としては、1 階部分に通路兼用のイベント広場を設置。そして、1 階から 3 階にかけて市民生活に密着した部署を配置。4 階よりの階上に議会、執行部等の部局を配置。市民生活に密着した部局を来庁者に配慮した配置となっている。また、農林水産、土木建築、教育関係の各部は旧町村の庁舎を活用した分散型となっていることだが、新庁舎からの距離が 5 キロ程度とのことで別段問題は生じていないとのこと。

建設費用は約 77 億円。唐津市の予定額と同程度。財源としては唐津市と同じく合併特例債を活用。ただし、一般財源を充当することで特例債を減額し、その分を基金に積み上げ、後年度に備えていりとのこと。

建築床面積は 7F の 13,000 m²、在庁職員数は 480 人程度。唐津市の 6F の 17,000 m² の 860 人と比較すると過大となっているが、各フロアに市民交流の場所、多目的活用を考慮した建物となっている。将来の街づくりを大いに意識したものとなっていた。

唐津市では、29 年 8 月に設計業者が決定。32 年度末の竣工という緊迫した行程となっているが、50 年、100 年先を見据えた地域づくりの核となるよう幅広く市民の意見

を聴取し、その意見を消化して市民が集う庁舎となるよう、種々の議論が活発となり
庁舎機能に生かされることを期待するところである。

行先 新潟県長岡市

日時 平成 29 年 8 月 9 日

目的 原子力発電所の隣接地市町の安全協定と避難道路整備について

長岡市の概要

長岡市は平成 16 年 7 月には豪雨災害、10 月には中越地震と甚大な震災を蒙ったが、平成 17 年 4 月に中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町の 5 町村と合併。18 年 1 月には、和島村、寺泊町、栃尾市、与坂町の 4 市町村と合併。28 万都市となった。さらに、平成 22 年 3 月に川口町と合併。より広域となった。信濃川の両岸に町が広がり、信濃川と共生した街となっている、工作機械・精密機械等の商工業と越後平野の米を活用した酒造り・米菓・包装餅等の食料品等の地場産品を活用した産業が活発に行われている。

所 感

長岡市は柏崎刈羽原子力発電所に隣接している。唐津市も玄海原子力発電所に同様に隣接しているということで研修先選定となった。安全協定の概要について説明を受けたが、隣接地として独自の協定は結んでいないとのことである。説明によれば、平成 23 年 9 月に原子力安全対策に関する研究会を経て、平成 25 年 1 月に安全協定を締結したこと。原発立地の柏崎市・刈羽村を除いた新潟県前市町村で「連絡会」を設立しての協定書。隣接地も遠隔地も同様の協定内容のことである。

その理由は、原子力発電所はあんぜんが最優先で隣接地も遠隔地も同様の課題で、それを受けての国・県・事業者への安全協定の締結とのことである。

福島の原子力発電所事故後、原子力防災ガイドブックを作成し、新潟県全戸に配布しているとのこと。また、市民への出前講座を開催し、40 回程度開催したことである。

協定の内容は、唐津市と大きく変わらないようである。隣接地の条件、地理的条件についても唐津市と異なる。安全対策を第 1 に、災害時には冷静な判断を求めていくとのことである。

避難道路の整備についての考え方は、唐津市と異なる。長岡市は新潟県の中央部に位置しており、高速道路と幹線国道が信濃川沿いに走っている。これが万が一のときは、避難道路となる訳で、幹線道路網を第 1 に整備計画を実施しているとのことである。

長岡市の置かれている地理的条件、そして、地形が唐津市と大きな違いがある。特に原子力発電所に隣接している唐津市西部地区は、地形が急峻で平坦地を多く抱える長岡市と異なる。それぞれの地域にあった安全網の整備が必要と強く感じた次第である。

行政視察報告書

清風会 古 篠 宏 治

日 時：平成 29 年 8 月 7 日

行 先：新潟県新発田市

調査内容：新庁舎建設について

新発田市概要：県都新潟市に隣接し面積 53,310 km²、人口約 10 万人の新潟県北部地域の中核都市です。産業では、農業を中心に縫製業、酒造や漬物・米菓をはじめとした食品工業や小売業などが盛んで、道路網が道路網が整備されていることなどを優位性に西部工業団地の造成を行い、企業誘致に努力を重ねている町である。

所感

旧庁舎の状況：昭和 41 年 1 月建築で築 50 年経過しており老朽化・耐震性・情報化対応などに問題があったため、平成 3 年より庁内プロジェクト、議会特別委員会を立ち上げ、平成 24 年度基本設計、用地買収。

施設概要

【敷地面積】 5,739.73 m²

【建築面積】 2,841.31 m²

【延床面積】 12,995.69 m²

(旧庁舎：約 6,200 m²)

(本体 12,646.22 m²)

【構 造】 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、免震（3 階上部に設置）

【階 数】 地上 7 階、地下 1 階

【高 さ】 33.82m

【駐車台数】 自動車 71 台、原付バイク 7 台、自転車 136 台

【職 員 数】 約 480 人で「身近な庁舎」をコンセプトにしており、1 階は市民の利用が多い業務をワンストップ型の「総合窓口」に集約しており、また、商店やコミュニティーエフエムスタジオも併設しており、開閉型の多目的大型ラウンジ等もあり各種イベントができるようになっておりとても参考になりました。

議会関連諸室を 4 階に配置しており議場は可動壁により議場からラウンジまでの開放的なスペースとして利用可能になっており、開けた議会をアピールしてあると感じました。

日 時：平成 29 年 8 月 8 日

視察場所：新潟県長岡市

調査内容：柏崎刈羽原子力発電所の隣接地の協定事項について

避難道路について

長岡市の概要：人口約 274,000 人、世帯数約 106,000 世帯、面積約 891 km²

所感

原子力災害時の屋内退避や避難の行動について、町内会や学校単位での災害 DVD を活用している。地域ごとに避難先や方角を目標とし、その地点で次の避難場所の決定をする。避難道路の整備状況は、災害用の避難道路としてだけの位置付けではなく、広域幹線道路網として、活発な交流・連携や地域防災力・救急医療の為の道路として整備がしてあり、現在も整備中である。また、関越自動車道・北陸自動車道などの高速道路が整備されており、市内にはいくつものインターチェンジもある。長岡市の中心部に信濃川があるが、15 の橋で東西に行き来できるようになっており、唐津市の、避難道路の整備状況は上場台地からの避難道路整備が遅れているため、スムーズな非難が困難と思われる所以道路整備及び中継所が必要と思われる。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成29年11月1日

会派名 清風会
代表者 檎崎三千夫 様

出張者 檎崎三千夫

宮崎卓


次のとおり、政務活動のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月26日 大分県豊後大野市 10月26日 大分県大分市 10月27日 大分県豊後高田市

2 出張日時 平成29年10月25日～平成29年10月27日

3 政務活動事項

10月26日 大分県豊後大野市 木質バイオマス発電について
10月26日 大分県大分市 森林・林業・林産業活性化九州大会
10月27日 大分県豊後高田市 商店街活性化
(「昭和の町」の取り組み)について

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費用

¥ 93,760円

視察報告書

清風会 檎崎三千夫

行先 大分県豊後大野市

日時 平成29年10月25日

目的 木質バイオマス発電について

所感

豊後大野市は、大分県でも有数の畑作地帯で有名である。以前から、土地改良区で水力発電を開始するなど、再生可能エネルギー発電に取り組んでいる。今回、木質バイオマス発電について研修を行った。

大分県で3カ所目になるこの発電所は、国産材の木質チップを燃料として平成28年8月から稼働していて、出来たばかりである。

となりには木材加工場があり、山林未利用材の買い上げなどで原木価格の底上げにも貢献している。又地域に雇用が生まれ平成28年度だけでも、新規雇用35名中、市内出身者が17名もいるそうで、地域の活性化にも貢献している。

毎日500～600トンのチップを燃やし、一般家庭約3万戸分相当の発電が可能だそうである。

この事業者の株式会社エフオンは、完全な民間であり国内に他に3カ所のバイオマス発電を実際に稼働させている会社である。これからも2カ所に建設予定があるそうだ。

大分県には唐津市で予定されているヤシガラを燃料としたバイオマス発電も稼働している発電所があるそうだ。まさに先進地である。

2016年4月の電力小売り全面自由化に伴い、再生可能エネルギー導入の動きは活発化している。その中の今回の視察はまさにその動きを目の当たりにすることが出来た。

唐津市にもバイオマス発電の計画があるが、国産材ではなく同じヤシガラを燃料としての計画がある。大分県に負けないように、時代の波に乗り遅れないよう一日でも早い稼動をして、地域貢献を願うものである。

行先 大分県大分市

日時 平成29年10月26日

目的 森林、林業、林産業活性化九州大会参加の為

所感

この大会に参加するのは、宮崎県に続いて2回目である。

- 1、 今回は林業復活と地方創生について。
- 2、 平成29年7月九州北部豪雨を踏まえた今後の治山対策について。
- 3、 佐伯型循環林業の取り組みについて等、山に対しての講演であった。

講演の内容については資料によりたいと思うが、先の北部豪雨での関心が高かったように感じられた。それに加えて山に対しての考えが、近年は変わってきていると感じた研修でもあった。それは、木材に関しての利用価値が見直されている現状がある。バイオマス燃料としてはもちろんであるが、建築材料としても加工技術が発達し見直され始めていることと、中国が日本材を輸入していることである。

南九州では、材木市場の輸出量が増え、原木価格も上昇しているそうである。利用価値がなかった間伐材や端材も燃料としての価値が出てきている。林業関係者にとっては嬉しい事である。

九州大会に於いても、多くの県から多くの参加者があり、関心の高さを感じられた。環境面からの山に対する意識も向上している。

もう一つ災害については、間伐も大切であるが「杉・ヒノキ」だけでなく、根が深く張る「広葉樹」の植栽も大事で、山と川と海は関連がありこれから先の、環境整備が大切だと感じた。

唐津市も、面積の約半分の2万5千800haが森林であり、内市有林が1、500haある。材木市場の動向では、大きな財産となりうる可能性がある訳で、日頃の手入れが大切であって、関係各位の尽力を期待する所である。

行先 大分県豊後高田市

日時 平成29年10月27日

目的 町並み保存について

所感

豊後高田市の、昭和の町の町並み保存について研修を行った。

昭和の町は全国的に有名で、平成23年には第29回まちづくり功労者国土交通大臣表彰を受けている。以降数々の表彰を受け、町並み保存のトップランナーとして走り続けている。

今回はボランティアガイドの方の説明を受け、新鮮な知識を知り得た気分である。

国東半島で最も栄えた商店街が、一時期「犬と猫しか通らない」と言われるほどさびれた時期があった。平成13年にはじめられた町おこしで、昭和30年代以前の建物が約7割も残っていたことを逆手に取り、町並み保存に成功を収めている。

2001年に9店の商店が、昭和30年代をイメージした外観に戻したことから始まり、2006年には38店に広がりを見せ、2万人の観光客が27万人も訪れるまでになった。

2009年には、昔懐かしいポンネットバスが導入され、さらに観光客を増やし、ここ最近では35万人以上の観光客を安定して誘客している。このバスのガイドさんは、元本職のガイドさんだそうで15分間の短い時間であるが、話が上手で大変な人気だそうである。今日はバスが故障していて、運行がされてなかった。名調子の話は聞くことが出来なかつたのが、残念であった。

また2007年には、豊後高田市観光まちづくり会社を設立し、運営面での充実も図られている。

町づくりに関しても、只商店だけでなく博物館、美術館、レストラン、夢会館等次々に新しい仕掛けをして、客を引き付けている。

ボランティアガイドも、元公務員やバスガイドさん等、ユニークで実務経験がある人を登用され、話し方も上手で飽きがこない。いろいろな仕組みが工夫されていて、時間が経つのも忘れるくらいである。

全国版になる為には、普段の努力と工夫が大切であると、つくづく感じた研修であった。

平成29年10月29日

政務調査報告書

清風会 宮崎卓

1. 日時： 平成29年10月25日～10月27日

1. 調査地 大分県、豊後大野市、大分市、豊後高田市

1. 調査項目

- 木質バイオマス発電について
- 森林林業、林産業活性化九州大会
- 豊後高田市、昭和の町並保存について

1. その所感

(木質バイオマス発電について)

本市は大分県の南西部に位置し、本市の約74%が森林である。ちなみに本市の面積は103.1km²であるので大半は森林面積であるが、9~12歳の人工林全体へ51%を占める片掌った齡級構成となっている。

ニレシテ、充実の潤沢に存在する森林資源の利活用を図るニヤが重要な課題となる。平成28年8月に「木質バイオマス発電新」が稼動し、市内に低質材の新たな需要が生れたニヤにより課題解決の一役につき、向代材を推進することにも繋がっている。又将来に向けての資源確保、公益的機能の維持、増進を図るうえで、主代後の再造林等による適確な更新を確保する事が、喫緊の課題だそうだ。

バイオマス発電については、大分県で3ヶ所目となる

木質バイオマス発電所で、17名の新規雇用(市内)で活性化にも繋がっている。発電設備の概要は別紙の通りで、唐津市においても多くの森林を有効利用する計画にも唐津で計画中の「三の津」のバイオマス発電所の一日も早い稼動を現実化し、由代事業等による資源の利活用による林業の活性化にも繋がるが、この視察によると成る。又、二a事業(大野市)によると発電によって生じる排熱を周辺の農業用ハウス等に供給し、加温等に利用する計画が実績として早く現実化すれば……と期待している。

森林・林業・林産業活性化九州大会 レポート

平成29年10月26日(木) 12時30分より、大分市の「オット木一木大分」の大ホールで開催された九州大会。会場は満席の大会であった。

内容は別紙の通りだが、日本は世界でも有数の「森林国」であり国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の多面的な機能の発揮を通じて、私たちの日常生活に欠くことのできない様、この意味を理解していることを改めて知った。

特に九州地区における人工林は生長も早く、戦後造林された人工林は、本格的な利用期を迎えていたとのこと。

我が国の林業、林産業は平成14年を底に上昇傾向に推移し、平成28年には34.8%にまで回復するなど日月3ヶ月で兆しが見えて来た。この先たゞさむる人間的努力で、多く山積している課題を打破し、活性化していくことを決議された。

近年異状気象での災害が多発し、森林、山林のもつ意味、以下大変なものがある。國も、國民もこの森林への持つ機能を理解し林業活性化のために、國民的合意が出来るように努力すべく、さとこの大会を重い思った。

豊後高田市「昭和の町並保存」について

昭和40年代までは、国東半島の中では一番栄えた高田市であったが、大型店の郊外への出店や過疎化のため、「犬と猫しか通じない」といわれるほど衰退したまちで、あのにぎわいのある「昭和の町」にしようと、平成13年に始めた町並みとして、衰退のため建て替えが進む。昭和30年代以前の石川建物が約7割も残っていまることを逆手にとって、中心商店街へ昭和30年代の町並み再現したのが「昭和の町並保存事業」である。

この事業、2001年に昭和時代イメージした外観に戻してから、2006年に1万38店に広がり、27万人の観光客が訪れるまでになり、平成23年には、40万の人が訪れる様になった。

この事業は、市が中心となり、商工会議所、金融機関、民間企業、株主になり、「豊後高田市観光まちづくり株式会社」を創り、その会社の権限でオ三方評価機関を設け、チェックを受ける。3つの主要業務下設け、振興策を計っていこうとのことである。

特に広域観光の振興として「山」「里」「街」「海」「温泉」「食」をテーマとして、それぞれではなく一対となって、一对化が進み、それを助けて、「互助」の心が出来ていいと思う。

うれしい意味では、唐津のまちづくり(市街化)事業、ここに学び、へしく強く感じた。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月5日

会派名 清風会
代表者 榎崎 三千夫 様

出張者 伊藤 泰彦
山下 壽次
古藤 宏治



次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 福岡市

2 出張日時 平成30年1月29日～平成30年1月30日

3 政務活動事項

1月29日～30日 福岡市 質問力集中講座研修会参加

- ・質問準備のその前に
- ・質問準備の効果的方法
- ・議会や委員会での質疑やりとり向上
- ・質問のその後

4 政務活動結果

別紙報告書とおり

5 費用
¥194,760円
195.624

平成30年2月2日

政務調査報告書

清風会 伊藤泰彦

1日 時：平成30年1月29日・30日（10:00～16:30）

2行 先：福岡市博多区博多駅東リファレンス駅東ビル

3講義内容：質問準備のその前に・質問準備の効果的方法・質問のその後
議会や委員会での質疑やりとり向上研修

4講 師：[REDACTED]

5概要・所感

議会の概念を基本から、考える、見直す、疑問に思う。私は現在3期8年目（合併前1期2年を含め）に入った唐津市議会では、中堅議員であるが、まず、「議会運営委員会」や「議会制度委員会」に委員として出席して、特に、議会の申し合わせ事項について、「前回はこうだったよね。昔からこうだった。先輩議員が以前こう決めた。」などその事項は、何に基づいているのかなど、あまり考えることもなかった。それが法、条例、規則なのか、はたまた、単なる先例、習慣なのかを判断・確認することが大事であり、今後、考察し追及する必要があると考えている。

一般質問について考えてみよう。私は議員になってから、ほぼ毎回一般質問をしてきたが、一般質問の仕方は、議員によって特徴がある。

パフォーマンス型、熟慮型、やりっぱなし型、言い放題型、ストレート型、ある時には、何に焦点を置いて質問をしているかわからない議員、毎回同じテーマで進歩のない質問をする議員、或いは質問もほとんどしない議員と様々だ。私が、今まで、心掛けているのは、自分の質問によって、役所を動かすという考え方で行っている。それは、一度の一般質問で解決する時もあるが、殆どが、数年に渡って、粘り強く行っている。

現在、市民は、議会（議員）に対する信頼が低下しているなか、議員の質や議会改革の問題は、住民と十分なコミュニケーションを取りながら、住民の意思を議会の場で見える形で具体化しなければならない。そのための最も有効なツールが一般質問である。

現在は、インターネットで、議会の様子や動画配信が行われている。役所を動かすような一般質問をすれば、これまで以上に議員に対する関心は高まり、ひいては理解もしていただけるのではないか。一般質問の準備や段取り、成果の出る実例などお織り交ぜ、議員になって、間もない方（1期議員）も、一般質問を有効に使って、本来住民に身近な代表機関である議会とその構成員である議員が、地域住民にとって不可欠の存在であることを理解してもらわなければな

らないとこの講義を受け痛感した。

また、住民の暮らしの現実と課題の解消のために一般質問を行う訳だが、議員にならなければその場も与えられない。そのためには、選挙に勝ち抜くことが必要だ。私のようにあまり集票できない者には、参考になる講義でもあった。

選挙戦について、今回の講師は、

経歴があり、選挙戦では、選挙区事情を把握するうえで、戸別訪問の重要性を学んだ。田中角栄を引き合いに出し、当選の秘訣は、「戸別訪問 3 万件、辻説法 5 万件」という話も合った。

また、有権者が、その人物を評価するうえで、

- ① 信頼できるか②スピードがあるか③安心できるか④まごころを感じるか
- ⑤見た目が良いか

など実例をもって講義していただき説得力のある内容であった。

政務調査報告書

清風会 山下 寿次

行先 福岡市博多区リファレンス駅東ビル

日時 平成30年1月29日～30日

目的 地方議員研修

講師 [REDACTED]

研修事項

- ・質問準備とその前に
- ・質問準備の効果的な方法は
- ・議会や委員会での質疑やりとり向上研修
- ・質問のその後に

所感

講師の[REDACTED]氏は[REDACTED]

[REDACTED]を務められたとのこと。また、[REDACTED]

。脳のメカニズム

ム及びサービス業を再考した経済活動を基本として議員活動及び質疑等について、様々な観点より研修があった。

第1講義 質問準備とその前に

—あなたの街の議会のルールは正しいのか—

議会のルールがどのように定められているのか、法、条例、規則、先例、慣習で構成されていると思うが、先例、慣習については市民視点での点検が必要。地方自治法は、「議員の調査研究に資するため必要な経費」として、「政務調査費」を支給すると明記。

住民監査等に耐えられる使途基準になっているか十分考慮する必要があると感じた。また、議会に先輩後輩はなく、議員は4年間のパートタイマーで有権者の代理人。執行部、議会の二元代表制で地方自治を構成している重要性を念頭に議員、議会活動を行っていくことが大事と痛感させられた。

第2講義 質問準備の効果的な方法は

国・県の統計データ及びメディア情報を用いて、総合計画、まち・ひと・しごと戦略、市長公約等を有機的に質疑することが重要との指摘があった。自分の一般質問が指摘事項に耐えられるよう各種データを活用し、総合計画等と地域を意識した質疑が必要と強く感じた。4年間の議会活動で2から3のテーマを絞り、計画的質疑を行いたい。

第3講義 議会や委員会での質疑やりとり向上研修

質問とは市町村の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、その範囲は、市町村の行財政全般。具体的には、自治事務、法定受託事

務を問わず、市町村が処理する一切である。議会での質問の重要性が顕示されるところと強く感じた。また、単に執行機関の所信をただしたり、事実関係を明らかにするだけにとどまらず、所信をただすことによって、執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明らかにさせたり、その結果として、現行の政策を変更、是正させあるいは新規の政策を採用させるなどの目的に繋がるよう、一般質問の背景、幹の設定、項目抽出、質問と理論的に構成することが大事。市や地域の課題等を各種データを活用し、併せて総合計画等々の整合性を照らし、市民目線の政策に繋がるよう質問の質の向上が非常に重要と強く感じた次第である。また、調査したい・検討したいとの回答に対しては、その進展状況を常に問い合わせることが重要と感じた次第である。

第4講義 質問のその後

質問しただけで終わっていないか。本来の議員活動のために質問を有効に使い、市民に向けての広報活動に繋げることが重要。特に、決算委員会、会派別予算要望、会派別予算回答及び予算概要説明、3月議会とつなげることが大事との指摘。決算委員会は住民に代わって行政評価・経済効果を測定、予算効果・行政効果を客観的に評価、会計処理への事前統制・事前監視と重要性が高いとの指摘。決算審査、執行済みとして軽視されがちだが行政事務の検証には重要。議会権限には、議決権、条例を設け又は改廃すること、予算を定めること。そして、増額修正権があるとの指摘。議会の重要性を強く感じた次第である。

2日間の研修で強く感じたことは、有権者に市民の代表として地方自治の二元代表制の一つ、市議会議員に選出された重みを忘れず、議員議会活動を展開することが非常に重要と感じた次第である。

地方議員研修会

清風会 古藤宏治

日 時

1 月 29

日 ~ 30 日

場所

福岡県

講師

内 容 あなたの質問を画期的に変える集中講座

質問通告とその後の職員とのやりとりについて

質問通告 質問は議題と関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論議であるから議員も、受ける執行機関とともに十分な準備が必要で通告内容には具体性が必要である
質問要項 質問は、議長の許可を得て行うので、通告した質問の内容が市町村行政に全く関係ないものは許されない。また、大所高所からの政策を建設的立場で、簡明で次元の高い質問を展開したい。

質問準備の効果的な方法

自分の経歴から質問を作る。

自分の公約から質問を作る。

質問、とは 市町村の行財政全般にわたって、執公機関に疑問点をただし所明を求めるものである。

質問の範囲とは その市町村の行財政全般である。

具体的には、自治事務、法定受託じむである。問わず、市町村が処理する一切である。

質問の効果とは ただ単に執公機関の所信をただしたり、事実関係を明らかにするだけにとどまるもどでは決してない。

結果としは、現行の政策を変更、是正させあるいは新規の政策を採用させるなどの目的にと効果がある。

最後に 地方議員の役割

議員の権限をもう一度見直す

重要な3つの権限

- 1 道義提出権
- 2 発言権
- 3 表決権 である

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年2月10日

会派名 清風会
代表者 檜崎 三千夫 様

出張者

檜崎 三千夫
宮崎 卓
伊藤 泰彦
山下 壽次
古藤 宏治



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 熊本県八代市
鹿児島県鹿児島市

2 出張日時 平成30年2月13日～平成30年2月14日

3 政務活動事項

2月13日 熊本県八代市 フードバレーヤつしろの推進について
2月14日 鹿児島県鹿児島市 観光農業公園交流体験事業について

4 政務活動結果
別紙報告書とおり

5 費用
¥205,650円

政務調査報告書

清風会 檎崎三千夫

行先 熊本県八代市

日時 平成30年2月13日

目的 フードバレーやつしろの推進について

所感

八代市は、平成17年8月に6市町村が合併し、人口約12万9,000人、面積約680km²で唐津市より人口はやや多く、面積については約200km²も広い自治体である。熊本と言えば、農業県で有名ブランドも多くある。その中で今回は、「くまもと県南フードバレー構想」の下、「6次産業化・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化」を推進中であるとの情報を得て、研修を行った。全国有数の農林水産資源を有する、県南地域の所得・雇用の向上の実現に向け、平成26年に、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定し、県構想と連携6次産業化、首都圏等の流通拡大等全庁的に取り組まれている。

産物、加工品については、トマト、晩白柚、もち米、青のり、コノシロ、からし蓮根等、その数には驚かされる。そのアイデアづくりには、「6次産業化」・「輸出」・「流通」の各アドバイザーの指導を受けて取り組み、その予算については国の地方創生交付金を使ってあるそうだ。

府内にも推進体制の組織もでき上げっており、調整会議は年3回開催されている。港については水深14m岸壁の整備が終了し、国の国際クルーズ拠点に選定され、コンテナ航路と共に輸出面でも重要な役割を担っている。

この取り組みの大きな目標は、今後国の人口減少に伴う需要減少を見据えた、熊本県の構想と連携し、県南地域の安定した所得向上を目指すものである。

その一つとして青果(生果)だけの販売では、単価が不安定であり販売期間も限られる。6次化をして収入の増加を図る事が出来る。又、輸出についても国内の大幅な消費拡大は望めないとの観点での取り組みである。

資料を見てもらえば解ると思うが、実に多くの取り組みがなされている。熊本は農業に関しても先進地であるが、6次化と輸出に関しても最先端を行っている。唐津市についても、各個人とか事業所での6次化はあるが、行政指導での取り組みはない。JAを含めた議論の余地がありそうだが、その時は大いに参考に成り得る研修であった。もう一つ議会の方では、八代市は唐津市より200km²も広い事情からか、費用弁償の金額の多さには驚かされた。

行先 鹿児島市喜入一倉町

日時 平成30年2月14日

目的 観光農業公園交流体験事業について

所感

鹿児島市の農業公園は、市内からは離れた喜入町にあり、指宿市までが近い位置である。国道からも、狭い道をかなり走った所にあった。

施設の概要は、面積が約41haで資料にあるように多くの施設や畑などが分散している。もともと市有地があった所を、合併特例債を利用し36億円の事業費である。

目的としては、市民の価値観が多様化し農業に対する関心の高さ等、魅力ある地域資源を見直してもらう為、都市と農村の交流拠点として整備されたものである。又、循環型農業の理解を高める工夫もしてあった。

これだけの広い土地と施設での一番の関心は、利用頻度と採算についてである。資料に詳しく掲載してあるが、初年度は別として年間20万人前後で推移している。平成33年目標で、22万人だそうである。

収支状況であるが、歳入は約2千万円、歳出は約1億4千万円で市の持ち出しが、毎年1億2千万円ある。農業公園予算に、よく議会から異論が出ないのかとの質問には、農業に対する先行投資的な意味合いから問題はないそういうである。

確かに幼稚園児から小・中学生まで利用できるように工夫されている。ここでの体験により、後継者が育つのであれば大きな収穫である。修学旅行での利用も、福岡方面からあるそうでグリーンツーリズムの面では、大きな期待が持てそうである。

循環型農業で、黒豚の飼育とレストランの残渣によるBDFプラントまである。特に注目すべき取組みの2つについては、ぜひ報告したい。

その一つは、レストランは土地についてだけ賃貸で建物・施設は全部民間事業者もちで、3.0年間という契約の長さである。

2つ目は、生産用農場の運営方法である。造成は市がしているが、民間事業者が約10a当たり一万円での賃貸である。かなりの山間地で賃料も安いが、借り手があるというのには驚かされた。

どちらも賃料金は安いが、運営方法については一考の余地がある。直売所もあったが、地理的にかなり無理が生じているし、レストランの運営についても疑問が残る視察でもあった。

平成 30 年 2 月 16 日

政務活動出張報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

1 日 時：平成 30 年 2 月 13 日 13:00～

2 行 先：熊本県八代市

3 調査内容：フードバレー やつしろの推進について

4 市の概要：人口 129,358 人・世帯数 55,417 世帯・面積 681.36 km²

5 概要・所感：この事業は、まず、熊本県が、平成 25 年 3 月に「くまもと県南フードバレー構想」を策定し、「6 次産業化・農商工連携による地域内産業等の高付加価値」等を推進している。

八代市では、この熊本県の構想の下、事業推進のため「フードバレー やつしろ基本戦略構想」を、平成 26 年 3 月に策定、県構想と密接に連携して 6 次産業化、首都圏等との流通拡大等について全序的に取組んでいる。

全国有数の農林水産資源を有する八代市を含む県南地域の多様な資源・環境を活かして、「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指している。

また、今後の国内の人口減少に伴う「食」の需要減少に対応するために、八代港を活用した農林水産物の輸入にも取組んでいる。

更に、八代市の豊富な農林水産物を中心とした『食』に関連する幅広い取組みの展開により、世界に通じる「やつしろブランド」の構築を図り、食関連産業の競争力向上や新たな産業の育成と雇用の創出を図り、健康で豊かな市民生活が育まれるまちを将来像としている。

その基本目標は、八代の農林水産物の高付加価値化と関連産業の集積により『食』に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレー やつしろ」だ。

その基本方針は、

- ① フードバレー やつしろの地域ブランドづくり
- ② 八代の個性と魅力を發揮できる食の拠点づくり
- ③ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり
- ④ フードバレー やつしろを実践する体制づくり である。

清風会、宮崎卓

・調査先、熊本県八代市

・日時、平成30年2月13日 13時00分～15時00分、

・所感

八代市は、人口約12万9,000人 面積は、 680km^2 と廣津よりも、約200km²広い面積を有している。これで、平成17年の6市町の合併によるものであり、その広大な面積の中で、県、自体が農業県であるが、その中でも県南部は、豊富な農林水産物に恵まれ、九州でもその生産性はトップクラスである。こうした状況を受けて県の「くもと県南フードバレー構想」へ策定を受け、H.25年7月にその協議会が設立され、八代市も正会員として名を連ねて、その推進を行っていることである。

こうした中で八代市は、「カラーランド」の創出に向けて、地域が取組すべき方向性を示した「八代市フードバレー基本戦略構想」を策定した。

こうした構想実現のため、市は、「6次産業化」「輸出」「流通」にそれぞれ、アドバイザーへ指導を受けて取り組み、その予算等につき、国の方針性交付金を利用して行なうとした。

こうした事業の推進にあたっては、府内にも組織が出来ており、職員がその推進役を果たしていける事に感心している。

港については、水深14mの岸壁が整備され、国の国際クルーズ

極点に疊差され、コンテナ航路と共に輸出面でも、平成13年
ントを海外にいかに売り込むかに力点をおいていふことに感心した。
ところが、全国的に人口の減少とともに、消費の減少と
考慮するに、いかに生き残るかを考証する時に、ひとつは、生産販売
だけではなく、6次化による売上増、そしてもうひとつは、海外への有利
販売元をやっていく上で、八代市はこうしたことにも着目し、
市として、別紙の資料を見てもうえれば、わざと様に、大変な取り
組みがなされている。さすが「農業県熊本」である。又、
それにまじう、八代市の取り組み、唐津も行政においていかれて
ても、県全体の地方創生に対する考え方、取り組みが、おくれて
いる事を痛感した。

○ 行先、鹿児島市喜入一倉町

○ 日時 平成30年2月14日 10:00 ~ 12:10.

○ 目的、観光農業公園交流体験事業について

○ 所感

鹿児島県は日本でも有数の農業県である。

そして中、都帯郊市民の中には、農村の素晴らしい、「ゆとり」、「やすらぎ」、「いやし」、そして地域の文化、自然がおきせず、食の大用化ばかりでなく「安心・安全志向」や「モノ志向」そして「健康志向」など、食と農と健康への关心が深刻、そのことを理解してもらうために、観光農業公園を整備していく。

平成18年度に、「公園整備基本計画」を策定し、平成24年11月15日供用開始した。総事業費36億円(合併特例債31億円)

施設概要は、敷地面積約41.3ha、標高約230mとのことです。
基本コンセプトとして、「民間参画」「体験学習」「地域交流」のそれを
各ゾーンを設定し、目的に応じてそれぞれのエリアでの事業が
実施されているわけだが、年内利用する人が約20万人前後で、平成
33年の目標は、22万人の予定であるとのことです。

この利用人口が多い、少ないかは、分からぬ。ただ、問題
は、毎年の收支状況である。実績によると収入が、約、2千万円、支出
が、1億4千万円で、市の持ち出しが、毎年1億2千万円という二つで、

議会等から、異議がでないかの対象に農業に対する理解を得るために、より問題視されていないし、市としては、一次産業活性化の先行投資となることから、これが農業県鹿児島であると感じた。

特に感じた事は、「教育」である。幼稚園から、小・中学生まで利用される様になっていました。県として市として、子供達（幼稚園・学校）との交流を年間を通して教育として、こうして施設を利用することは素晴らしい事であると思うし、唐津市も、こうした公園（農業が農業を伸ばすために）は必要であると強く感じた。

政務調査報告書

清風会 山下 寿次

行先 熊本県八代市

日時 平成 30年 2月 13日

目的 フードバレーやつしろの推進について

所感

八代市は平成 17年 8月 1日、八代市と八代郡内の坂本村・千丁町・鏡町・泉村の 1市2町3村が合併し、新「八代市」として誕生。東は九州山地で宮崎県に接し、西は八代海。東西約 50 km、南北約 30 km、面積約 680 km²。人口約 129,000 人。八代地域は中央部を貫流する球磨川にはぐくまれ、藩政時代から干拓が行われ豊かな農地が生み出されてきた。豊かな農地と豊富な球磨川の水を活用した肥後米、畳表原料のイグサの一大産地を形成。さらに、臨海工業用地の造成、港湾施設の整備充実が図られたことから、中央資本の工場が進出し熊本県南最大の工業都市として発展してきた。

このような中で、熊本県は平成 25年 3月に「くまもと県南フードバレー構想」を策定、「6次化産業課・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値」等を推進。それを受けて、八代市においても「フードバレーやつしろ基本戦力構想」を平成 26年 3月に策定し、県構想と密接に連携して 6次化産業、大都市圏との流通拡大等について全庁的に取組んでいるとのこと。

事業推進には地方創生交付金を活用して、「6次化産業」・「輸出」・「流通」の各アドバイザーの助言、指導を受けて地域の農水産物等を企業に紹介して、商品化。その後、行政の信頼度を活用して、都市圏の企業に紹介、販売促進を行い、積極的に地元企業と都市圏企業の橋渡しを子なっているとのこと。その結果、29年度末では 3 千万を超える商談が契約されたとのこと。特に、都市圏企業との橋渡しに八代市が積極的に関わっているとの説明が印象的で、この事業推進で商品産業の集積育成・雇用の創出等将来の地域づくりを見据えており、佐賀県、唐津市においても地域づくりに参考となることが多々あった。行政への信頼性を活用して川下の流通企業等へ地域資源・商品の紹介等積極的に事業展開されているとのことで、唐津市においても農水産物の資源は非常に豊富であり、地域づくり・産業振興の手段として非常に参考になるのではと感じた次第である。

行先 鹿児島市喜入一倉町

日時 平成 30年 2月 14日

目的 観光農業公園交流体験事業について

所感

鹿児島市は平成 16年 11月の周辺 5町との合併により、農地・森林等の豊かな自然

環境と黒牛・黒豚・桜島小みかん等の特徴ある農畜産物を備えるに至った。このような状況を踏まえ、農村地域の魅力ある自然、農畜産物等の資源活用により、農業及び農村地域の活性化を図るとともに、食と農への理解や循環型農業を通じた環境への関心を高め、都市と農村の交流拠点として、観光農業公園として整備されたとのこと。

施設の概要は、施設面積約 41.3 ha、総事業費 36 億円（うち合併特例債 31 億円）、施設内容は地域交流ゾーン・体験学習ゾーン・民間参画ゾーンから構成されている。施設の運営状況は、利用料等で約 2 千万円、施設の管理費等で約 1 億 4 千万円。市の持ち出しが約 1 億 2 千万円とのこと。利用者数は、年間 20 万人弱で推移しているとのこと。施設の位置等交通問題もあり、収支の改善は非常に困難と推測されたが、農業公園設立の趣旨、幼児から大人までが地域農業の価値や循環型農業を体験できること。併せて、後継者確保の一翼を担っている等多面的に鹿児島市の教育、農業、観光等に寄与しているとの認識の下で市民・議会の一定の理解を得たところで運営されている。

特に注目すべき点は、レストラン用地の市有地で 30 年間の長期賃借契約のもとで、民間事業者が施設建設・運営を行っているとのことだったが、運営の収支は非常に難しいものがあると感じられた。

唐津市は福岡市の近隣都市として、自然を体験し、唐津ブランドを発信するには有効な手段の一つと考えられるが、後年度の施設運営費等を考慮するなら民間事業者の展開を側面支援することで農村地域振興の促進に繋がるのではと感じた次第であるが、収支運営と市民の理解を十分に得る必要があると感じた次第である。

政務調査

清風会 古藤宏治

場所 熊本県八代市

日時 2月 13 日 13 時

調査内容： 「フードバレーやつしろ」の取り組み状況について

概要： 八代市は、県都・熊本市の南約 40 kmに位置し、市域は東西約 50 km、南北約 30 kmで、約 680 kmを有しています。全国有数の農業生産地、県内有数の工業都市として発展してきました。交通アクセス面では、九州縦貫自動車道八代インターチェンジ、九州新幹線の新八代、また、海の玄関口である八代港では（官民連携による国際クルーズ拠点）に選定され整備が進み、物流・人流の双方の拠点として重要な役割をなしている港がある。このように、九州の真ん中に位置するという地の利点から、陸・海路の交通の要となっている街です。

所感：

県では平成 25 年 3 月に「くまもと県南フードバレー構想」を策定、「6 次産業化・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化」等を推進中。八代市においても事業推進のため「フードバレー やつしろ基本戦略構想」を平成 26 年 3 月に策定し、県構想と密接に連携して 6 次産業化、首都圏等との流通拡大等について全庁的に取り組んでいます。全国有数の農林水産資源有する本市を含む県南地域の多様なしげん・環境を活かして、「高付加価値商品の開発」「新たなビジネスの創出」「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指している。

具体的な取り組み等として

* フードバレー やつしろの地域ブランドづくりとして
新商品開発・6 次産業化アドバイザーによる指導・地域イメージ創出・「食と健康」でアピール等

* 八代の個性と魅力を發揮できる食の拠点づくりとして
物流拠点の形成・食関連産業・研究機関・アンテナショップ・生産者と消費者との交流促進等

* 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくりとして
八代港を活用した農林水産物の輸出促進・地域連携による取り組み（関連組織）・海外輸出アドバイザーによる指導・流通アドバイザーによる指導・活動内容（中食・外食産業等及び域内事業者等への事業者訪問、外食産業等への本市農林水産物等の提案）・派遣職員との連携・民会事業者の PR 活動支援等

* フードバレー やつしろを実践する体制づくりとして
府内推進体制の構築・大学等高等教育機関との連携・研究機関との連携・総合的商品プロモーションチーム等など八代市が多種多様な事業を細部にわたり直接行っているのは、目を見張る思いでした。今後、唐津市においても積極的に検討すべきと思う。

運営体制

【市直営】

組織：鹿児島市観光交流局

グリーンツーリズム推進課観光農業公園

市職員 5人、委託職員 14人、臨時職員 7人

【運営協議会】

観光農業公園運営協議会（市＋民間参画 3団体＋加工組合（6団体）、季節のイベント等を共同開催

【民間参画】

農産物直売所、農園レストラン、生産用農場

【グリーンファームサポーター】

登録人数 33人

収支状況

【歳入】 約 2,061 万円

【歳出】 約 1億 4,121 万円

利用状況 公園利用者は 1日平均約 550名、体験者数、1日平均約 100名である。

運営事態は年間 1億 2,000 万の赤字だが、市民の福利厚生及び健康増進等の目的の施設と思われる。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年3月31日

会派名 清風会

代表者 榎崎 三千夫 様

出張者

伊藤 泰彦



次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 福岡市博多区

2 出張日時 平成30年3月30日～平成30年3月31日

3 政務活動事項

議会活動集中講座

- ・議会改革注意点と議会・議員の未来
- ・率直に語る地方議員に関わるお金の考え方
- ・質問方法スキルアップ研修（初級編）
- ・質問方法スキルアップ研修（応用編）

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

¥65,784円

平成 30 年 3 月 31 日

政務調査報告書

清風会 伊藤泰彦

1 日 時：平成 30 年 3 月 30 日・31 日（10:00～16:30）

2 行 先：福岡市博多区博多駅東リファレンス駅東ビル

3 講義内容：議会活動集中講座

- ① 議会改革注意点と議会・議員の未来
- ② 率直に語る地方議員に関わるお金の考え方
- ③ 質問方法スキルアップ研修（初級編）
- ④ 質問方法スキルアップ研修（応用編）

4 講 師：[REDACTED]

5 概要・所感

良く聞く言葉で、もう一つ整理（理解）がついてない以下の件について議員活動の問題点という観点から講義があった。

○議員活動（私的活動含む）会派・議員による調査研究は政務活動費が使える。
法令に職務、職責の位置付けがない。

○議会活動（主に公的活動、議員報酬の根拠）

○政治活動（明確な定義あり）政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、若しくはこれに反対し、又は公職の候補者を支持し、若しくはこれに反対することを目的として行う直接間接の一切の行為。

○選挙活動（明確な定義あり）特定の選挙で、特定の候補者の当選を目的として、投票を得又は得させ、直接又は間接に働きかける必要かつ有利な行為をするなどだが、混然一体となり選挙に勝てば議案追認、地元の要望だけしていたら済む時代から細かく仕分けされる時代に入った。

また報酬削減、定数削減が声高らかに呼ばれるようになり政務活動費の削減、会派視察の費用弁償の廃止、委員報酬の不支給など、議員にとって暗黒の時代が来ている。

この原因は、議員の仕事が明確でなく、報酬根拠も薄く批判されやすい。また一部の首長によるポピュリズム的なキャンペーンやマスコミが本質よりも上げ足とりに終始し、その取り上げ方にも問題がある。また、選挙公約として定数削減、報酬削減を呼び当選する議員もいるなど様々な要因がある。

しかし、議員は 4 年間住民代表として住民の負託にこたえる責務があり、その責務は非常に重大である。

目先の改革として、市民（住民）受けがよく目に見える費用を減らすことを考え実施している議会が非常に多い。活動に見合った報酬体系の確立が望まれる

時代である。また、平成23年6月制度が廃止された議員年金は、議員特権の恵まれた制度と捉えられているが、掛金の負担は、非常に重いものだった。

2日目、質問方法スキルアップ研修について、一般質問と議案質疑についての講義があった。

○一般質問は、議員が市政全般に対して市の見解を求め、疑問をただすもの。自身の事前勉強と十二分なヒアリングが大事。現在では、一般質問において行政に対する政策提案にウエイトが置かれるようになっている。

他市では、3月議会の当初予算では、一般質問をせず、6・9・12月の行う議会もある。(当初予算では、議案が非常に多いため)

○議案質疑とは、議案に対する問題点を質することをいい、

- ・発言は、すべて簡明にするものとし、議題外にわたり、またはその範囲を超えてはならない。
- ・議長は、発言が前項の規定に反すると認めるとときは、注意しなお従わない場合には、発言を禁止することができる。
- ・議員は、質疑に当たっては、事故の意見を述べることはできない。

議案質疑のポイントとしては、

- ・議題外の発言はできない。
- ・誤った認識で何ら事実の裏付けのない単なる演説・要望はタブー。指摘は可能。尚、要望はかならず書面で行うこと。
- ・常任委員会での質疑は、質疑の範囲をやや広く運用されることが多い。

*今後の質問スタイルの参考

①地元・住民要望型

住民と直接対話し、自身の議会報告でアピール度は最大。次回選挙にも直結する。選挙対策としても依然として最大有効。

②財政・市政に関するチェック型

歳入歳出状況、税収状況、経営収支比率、臨時財政対策債、ラスペイレス指数、財政調整基金などの基礎的理解が必要。

(決算審査意見書・事務概要を座右の書にする。)

③行財政改革型

組合との関係で執行部が切り出しにくい合理化、組織運営、各種削減課題を指摘。老朽施設の統廃合、職員給与、職員数の削減とアウトソーシング(外部委託化)

④政策提案(立案)型

市民の暮らしに直接かかわる一般施策に関する議員提案。

など、質問の事例を挙げて、講義頂き非常に参考になる研修会であった。